

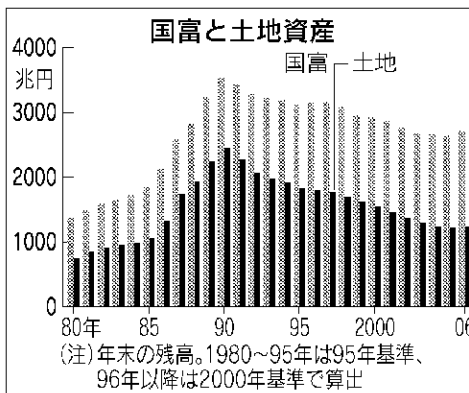
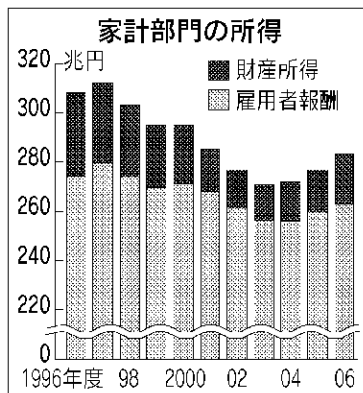
国富 9年ぶり増加

内閣府が八日発表した二〇〇六年度の国民経済計算（確報）によると、土地や建物などの資産から負債を差し引いた国の正味資産（国富）は〇六年末時点で二千七百十六兆六千億円と、

06年末、2.9%増の276兆円

資産デフレ底入れ反映

国民経済計算は国の経計で、今回の確報は企業 〇六年末の国富の内訳 二百二十八兆円で、前年 前年末に比べて二・九%増えた。増加は九年ぶり。地価の上昇を受けて土地の資産額が一九九〇年以来、十六年ぶりに増え、バブル経済後の資産デフレの底入れを反映した形だ。



国民経済計算からは、家計部門の所得と資産の厚みが増してきたことが分かる。まず所得（収入）というフロア面からみると、家計の総所得（社会保障給付や個人事業主の所得は除く）は二百八十三兆円と前年度より二・三%増えた。現行の調査形式で比較可能な一九九七年以降で最も高い伸びで、けん引役は預貯金の利子、株式配当、保険金などの財産所得だ。賃金総額（雇用者報酬）は前年度比一・三%増えただけだが、財産所得は一六・九%増えた。日銀が二〇〇六年度中に計二回利上げしたことと預貯

家計、所得・資産に厚み

金の利子が増加。配当所得も二年連続で過去最高を更新した。人口減や高齢化が進むと働き手が限られ、賃金総額は伸びにくい。だが、〇六年度のように金融資産を使って所得に厚みを加えられれば、国内総生産（GDP）の五割超を占める個人消費を下支えしやすくなる。資産・負債というストック面でも改善した。資産から住宅ローンなどの負債を差し引いた純資産は、〇六年末時点で二千九百九十兆円と前年末比で一・六%増えた。増加は

九〇年に二千四百五十二兆円と過去最大になってから、地価の下落とともに十五年連続で減少が続いていたが、わずかに増えに転じたこと、土地の価値が目減りする資産デフレはひとまず終わった。金融資産のうち株式資産は七百二十五兆円。株値上がりに伴う価値の上昇で四年連続で増えた。ただ増加額は一千億円で九六年（前年比〇・八%

利上げ・配当が恩恵 楽観できず

二年連続。内訳をみると、所得・資産をめぐると、地価上昇で土地・住宅など非金融資産が〇・四%増。金融資産から負債を差し引いた金融純資産も二・六%増えた。利上げで利子所得が増え、地価上昇で非金融資産も増える。こんな家計楽観できない。地価上昇

増）と九七年（〇・五%増）を除くと、減少が続いていた。〇七年は米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題が発端に株式相場が下落し、金融資産が目減りした公算が大きい。国富の増加傾向が定着するかどうかは、不透明な部分も多い。